

拒絶理由通知書

|          |                                   |
|----------|-----------------------------------|
| 特許出願の番号  | 特願 2 0 0 1 - 0 4 5 1 2 1          |
| 起案日      | 平成 1 5 年 9 月 1 日                  |
| 特許庁審査官   | 日夏 貴史 9 4 1 1 2 K 0 0             |
| 特許出願人代理人 | 稲垣 清 様                            |
| 適用条文     | 第 2 9 条第 1 項、第 2 9 条第 2 項、第 3 6 条 |

&lt;&lt;&lt;&lt; 最 後 &gt;&gt;&gt;&gt;

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から 6 0 日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

理由 1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

理由 2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 8 ～ 1 3 について
- ・引用文献等 1

請求項 8 ～ 1 3 に係る発明は「光導波路デバイス」という物の発明であるので、製造方法に関する技術的事項はこれら請求項に係る発明の発明特定事項とは認められない。その結果、例えば、請求項 8 に記載されているのは、要するに、請求項 1 等の製造方法によって最終的に出来上がった「光導波路デバイス」という物それ自体、つまり、GeO<sub>2</sub>がドーピングされているコア部分を有し、屈折率が所望の値に修正された光導波路デバイスという発明となる。

そして、GeO<sub>2</sub>がドーピングされているコア部分を有し、屈折率が所望の値に修

正された光導波路デバイスは本願出願前周知の技術的事項である（一例として、引用文献1を参照。）。

したがって、請求項8～13に係る発明は、上記周知技術に記載された発明と格別の差異はない。

#### 引用文献等一覧

1. 特開平4-298702号公報 ✓

理由3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

#### 記

請求項8～13に係る発明は「光導波路デバイス」という物の発明であるので、製造方法に関する技術的事項はこれら請求項に係る発明の発明特定事項とは認められない。すると、請求項8～13に係る発明には、請求項1に記載された方法以外の方法で製造された物も含まれることになる。

しかしながら、このような場合には、本願の目的・効果を達することができないのは明らかである。

このように、請求項8～13に係る発明には、本願発明の課題を解決することができない含まれることになるから、請求項8～13に係る発明であれば必ず本願の課題が解決され、本願発明の目的・効果を達することができることについて当業者が実施することができる程度に発明の詳細な説明の欄が明確かつ十分に記載されていないことから、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

また、請求項8～13に係る発明は、発明の詳細な説明に記載された発明の課題を解決するための技術的特徴が反映されておらず、発明の詳細な説明に記載した範囲をこえて特許を請求することとなるので、特許法第36条第6項第1号に規定する要件も満たしていない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。

## 先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野     I P C 第 7 版   G02B6/10-6/14     G02F1/00-3/02  
                               D B 名

・先行技術文献

④ D.Homoelle et.al., Optics Letters, Vol.24 No.18 (September 15 1999) pp. 1311-1313 ✓

○国際公開第 0 0 / 0 2 0 7 3 号パンフレット     ✓

○国際公開第 0 1 / 0 9 8 9 9 号パンフレット     ✓

~~この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。~~

※ 補正をする場合には、補正により記載を変更した個所に下線を引くとともに、意見書で、各補正事項について補正が適法なものである理由を、根拠となる出願当初の明細書の記載箇所を明確に示したうえで主張して下さい。

この案件に関する連絡先：

特許庁特許審査第一部光デバイス     日夏(ひなつ)

Tel:03-3581-1101     (内線3253)

Fax:03-3580-6902

## 拒絶理由通知書

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 特許出願の番号  | 特願2001-045121        |
| 起案日      | 平成14年10月23日          |
| 特許庁審査官   | 日夏 貴史 9411 2K00      |
| 特許出願人代理人 | 稲垣 清 様               |
| 適用条文     | 第29条第1項、第29条第2項、第37条 |

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

## 理 由

理由1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1～26について
- ・引用文献等1～3

引用文献1～3のそれぞれに記載された発明と同一である。

理由2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1～26について
- ・引用文献等1～5

引用文献1～3のそれぞれに記載された発明と同一である。

なお、屈折率を修正する対象となる導波路デバイスとして、方向性結合器、ア